

令和3年度西予市市政懇談会会議要録

開催日時	令和3年12月15日（水）	19:00～20:25
開催場所	土居公民館	
出席者	参加者 25人 市側 10人 市長 管家一夫、副市長 宗正弘、教育長 松川伸二 総務部長 山住哲司、政策企画部長 下澤広幸 生活福祉部長（兼）福祉事務所長 藤井兼人、産業部長 酒井信也 建設部長 三瀬計浩、教育部長 宇都宮裕、城川支所長 藤川忠男 事務局他 12人	
議事内容（要旨）	<p>1 開会</p> <p>2 市長あいさつ</p> <p>3 地域づくり活動センターに関する説明</p> <p>(1) ①地域づくり活動センター推進計画（案）について（まちづくり推進課長説明）</p> <p>②公民館分館について（生涯学習課長説明）</p> <p>(2) 組織体制（案）について（総務課長説明）</p> <p>4 質疑応答</p> <p>（意見等）</p> <p>これまで年2回、区が要望をとりまとめて市に要望してきた。センター化したあとはセンターがその要望を請け負うのか。</p> <p>（回答 総務部長）</p> <p>基本的には従来と同様に区が担当することになる。ただし、センターが要望のとりまとめを行うことを地域として承認した場合は、その方法をとることもできる。</p> <p>（意見等）</p> <p>今、公民館には公民館運営審議会（公運審）という組織がある。各種団体と公民館をつなぐ役割を担っているが、センター化後も公運審のような組織は設置するのか。</p> <p>（回答 政策企画部長）</p> <p>市としては、設けても設けなくてもいいと考えている。地域の中で協議していただいて、公運審のような第三者的な組織が必要ということであれば、設けていただてかまわないが、設置しなくいい制度にしている。</p> <p>（意見等）</p> <p>城川や野村は、夜間の会議が多い。会場は公民館を使うことがほとんど。</p>	

公民館の日直・夜直を廃止するという話が出ているが、再度検討いただきたい。

(回答 教育部長)

市内では野村、城川、明浜の俵津を除いては、すでに日直・夜直を廃止している。廃止している地域では鍵の受け渡しを工夫しながら運用しているので、土居地区においても工夫して運用していただきたい。

ただ、どうしても地区として必要ということであれば、地域づくり交付金等を活用して人を雇用したり、センターの職員をローテーションしたりすることで対応いただきたい。

皆さんで協議し、この地域に合ったやり方で進めていただきたい。

(意見等)

4月にオープンするジオミュージアムの管理運営体制はどのようになっているのか。常時、職員はいるのか。

(回答 政策企画部長)

ジオパーク推進室が建設を進めている。完成後も、ジオパーク推進室が主管となって運営していく。常勤職員を配置する。

(意見等)

全国で、マイナンバーカードを取得が促されている。さまざまな活用方法も提示されているが、マイナンバーカードを使って行政手続きが簡素になることが最も良い活用法だと思う。さまざまな書類を書く手間を省くなど、活用方を検討いただきたい。

(回答 政策企画部長)

マイナンバーカードについては国も試行錯誤している。市としても利用用途の拡大を検討している。最近では保険証化されることになった。

行政手続きに関することだと、マイナンバーカードを保有している人はオンラインで手続きができるという方策を国が示した。今後必要なシステム改修などが行われると思う。

(意見等)

地域づくりには若い人の力が必要。土居地区では少子高齢化が進み、学校や病院も縮小し、若者が住みたいと思にくい地域になっている。家賃補助など移住施策に力を入れてほしい。現在の西予市の移住に関する施策の状況を伺いたい。

(回答 政策企画部長)

市への移住者はここ数年 40～50 人だったが、今年は9月時点で 71 人。地域おこし協力隊も県内で最も多い。市としては空き家の改修や紹介、都市部の移住に関するオンラインイベントなどへの出店を行っている。今年からは移住マッチング事業を始めた。この事業は都会に住む人が実際に地域を訪れて、地元の人と交流するもの。西予の良さを肌で感じてもらいたいと考えている。

(意見等)

センター化に伴って行政機能が拡大されるという話があったが、具体的にはどのようなことができるようになるのか。

(回答 政策企画部長)

確定はしていないが、出生や転出入などの手続き、税や施設利用料の支払い、有害鳥獣駆除の現物確認などを検討している。どこまでの機能拡大が可能か検討している段階にある。

(意見等)

土居地区のセンターは旧土居保育所跡地にできることになっている。センターまでの道をもう少し広げていただきたい。神社の土地などもあるが、行政から神社庁などとの交渉をしてもらえないか。

(回答 土居公民館主事)

現在、簡易測量までは終了している。今後、検討委員会が土地関係の交渉を行い、市に要望したいと考えている。

(意見等)

センターになると営利活動が行えると聞いている。公益性のある活動が前提ということだが、ガイドラインのようなものは策定する予定はあるのか。

(回答 政策企画部長)

ガイドラインの策定は想定していない。営利活動については、地域の活性化につながる事業であれば、できる限り認めていく方向で考えている。

(意見等)

センター化に伴い、ビデオ通話などで直接本庁の職員と話ができるようになる中で、支所の業務内容も削減されるようだが、支所は今後どのように運用するのか。

(回答 総務部長)

支所は令和5年から、現在の4課から2課体制になる。支所業務の削減に伴い人員も削減するが、最低限の人数は確保する。

(意見等)

受信できないラジオ放送がある。受信できるようにすることはできないか。

(回答 政策企画部長)

電波の受信環境については事業者や関係者とも協議しているが、現状を改善することは難しいと回答いただいている。

(回答 市長)

ラジオの受信環境改善のためには、通信会社に依頼するしかないが、良い返事はもらえない状況。解決するという約束はできないが、引き続き交渉は続けていく。

(意見等)

支所の人員が大幅に削減するという話があったが、地元の職員はなるべく地元の支所に残してほしい。職員は消防団に属している人も多く、遠くの本

庁勤務になると地元の消防団活動が難しくなる。

(回答 市長)

地元の職員を地元に置きたいという気持ちはあるが、全体の職員数や専門職の職員などもいて、対応することは難しい。可能な範囲で配慮させていただく。

(意見等)

旧土居小学校の校舎はこのままおいておくと、災害などで倒壊する危険性もある。閉校になった小学校の活用はどのように考えているのか。

(回答 市長)

解体にも費用がかかるため簡単には解体できない状況。今、市では公共施設管理計画を策定している。年数をかけてでも解体するものは解体し、民間が有効活用できるものがあれば売却することを考えている。

(回答 総務部長)

市では、遊休施設も含めた市有財産の払い下げに取り組んでいる。今後も建物の処分を進めていきたいと考えている。市ホームページでも、情報を掲載するので、ご覧いただきたい。

(回答 教育長)

閉校した小学校の活用実績では、校舎全てを活用しているという前例はない。しかし、地域づくり組織が関わり部分的に活用している事例はある。センター化していく中で小学校を利用しようという地域もあり、有効に活用したいとは考えているが実際には難しい部分もある。売却もやむを得ないと考えている。

5 閉会のあいさつ

副市長

6 閉会